



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3524
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	278,704	6.1	20,498	5.1	20,752	8.0	13,949	20.3
2024年3月期第1四半期	262,734	6.3	19,497	8.1	19,214	4.3	11,593	△27.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 20,873百万円 (△14.2%) 2024年3月期第1四半期 24,329百万円 (△6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	50.23	—
2024年3月期第1四半期	41.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,202,704	790,744	62.3	2,713.38
2024年3月期	1,205,288	787,793	61.9	2,674.72

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 749,462百万円 2024年3月期 746,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	561,500	2.8	36,000	△19.0	35,000	△19.4	21,000	△24.8	75.27
通期	1,159,000	4.8	86,000	2.0	83,500	9.8	50,000	△1.3	183.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社（社名）廣州明治制果有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、[添付資料]14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	293,459,000株	2024年3月期	293,459,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	17,248,954株	2024年3月期	14,352,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	277,733,394株	2024年3月期1Q	278,778,550株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しT D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

（アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について）

当社は、2024年8月9日（金）にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における当社グループの経営環境は、国内では所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などに加えて、抗菌薬需要の継続により緩やかな回復基調にあります。一方、原材料市況や為替動向、中国における消費動向などは先行き不透明な状況が続いています。また、新型コロナウイルス感染症の感染動向にも引き続き注意していく必要があります。

このような環境下、当社グループは当期より始まる「2026中期経営計画」（2025年3月期～2027年3月期）の達成に向けた取り組みを進めています。

食品セグメントでは、原材料価格の上昇に対して、価格改定によるコスト上昇分の吸収に取り組みました。また、国内では主力カテゴリーにおける付加価値提案の強化、B to B事業の成長拡大にも取り組み、海外では、中国事業におけるリバイバルプランの実行を通じて収益性の改善に努めました。

医薬品セグメントでは、抗菌薬やワクチンの安定供給に取り組むとともに、経済安全保障上の課題である抗菌薬の原薬生産体制の構築を進めました。また、新型コロナウイルス感染症に対する次世代mRNAワクチン（レプリコン）「コスタイベ筋注用」や、新規βラクタマーゼ阻害薬「OP0595（ナキュバクタム）」などグローバル品の開発も進めています。加えて、ジェネリック医薬品業界が抱える供給不安の構造的問題を解決するため、コンソーシアムの実現に向けた取り組みを開始しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,787億4百万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益は 204億98百万円（同 5.1%増）、経常利益は 207億52百万円（同 8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 139億49百万円（同 20.3%増）となりました。

（単位：億円）

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前年同期増減額	
			増減額	主な増減要因
売上高	2,627	2,787	159	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	194	204	10	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	13	14	0	為替差益+1、受取配当金△1
営業外費用	16	12	△4	持分法による投資損失△1
経常利益	192	207	15	—
特別利益	54	35	△19	関係会社株式売却益△27、 固定資産売却益△13、 投資有価証券売却益+27
特別損失	20	21	0	固定資産廃棄損+10、 固定資産圧縮損△5、 関係会社株式売却損△5
税金等調整前 四半期純利益	226	221	△4	—
法人税等	101	77	△23	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	8	4	△4	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	115	139	23	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

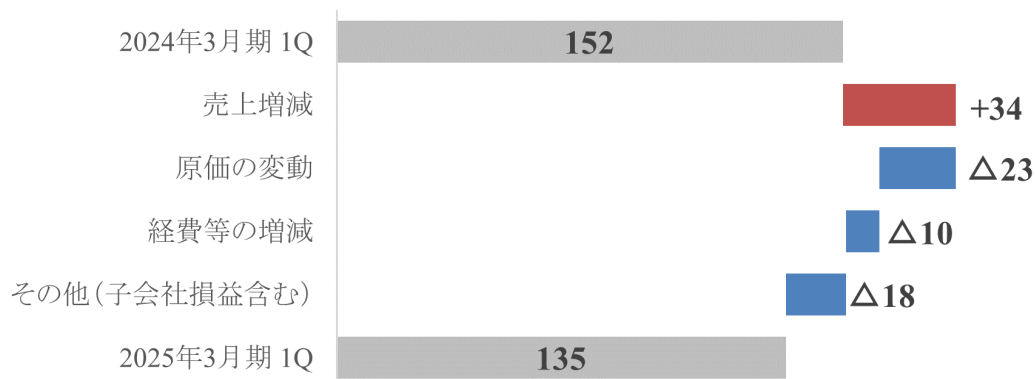
①食品セグメント

- ・売上高は価格改定効果もあり前年同期を上回りました。ニュートリション事業は前年同期を大幅に上回り、カカオ事業やフードソリューション事業は前年同期を上回りました。デイリー事業は前年同期並みとなりました。
- ・営業利益はデイリー事業やカカオ事業、フードソリューション事業の減益により前年同期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
食 品	売上高	2,187	2,259	3.3%
	営業利益	152	135	△11.0%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
デイリー	673	672	△0.0%	デイリー	52	48	△5.9%
カカオ	348	373	7.1%	カカオ	32	22	△29.2%
ニュートリ ション	274	305	11.0%	ニュートリ ション	38	41	10.3%
フードソリ ューション	472	481	2.0%	フードソリ ューション	25	16	△36.4%
その他	418	426	2.0%	その他	4	5	29.8%

デイリー事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、牛乳、海外)

- ・売上高は前年同期並みとなりました。国内では、「明治おいしい牛乳」シリーズの小容量タイプの大幅な伸長により牛乳が好調に推移しました。プロバイオティクスは宅配チャネルの不調などにより減収となりました。海外では、中国の市販用牛乳・ヨーグルト事業が、リバイバルプランの実施にともなう販売先の絞り込みにより減収となりました。
- ・営業利益は前年同期を下回りました。国内では、原材料コストの増加を価格改定でカバーしたものの、プロバイオティクスの数量減により減益となりました。海外では、中国の市販用牛乳・ヨーグルト事業が減収により減益となりました。

カカオ事業 (チョコレート、グミ、海外)

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内では、チョコレートが価格改定効果に加え、「チョコレート効果」を中心に主力ブランドが好調に推移したことで増収となりました。グミは、一部商品の終売影響により大幅な減収となりました。海外では、米国事業がチョコスナックを中心に大幅に伸長しました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に下回りました。国内では、原材料コストの増加を価格改定によりカバーしましたが、数量減に加え、一部商品の終売影響により減益となりました。海外では、中国における新工場稼働によるコスト増などにより減益となりました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、高栄養食品、海外)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。国内では、スポーツプロテイン「ザバス」のドリンクタイプが好調に推移しました。海外では、ベトナムにおける粉ミルクの販売が好調に推移しました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。国内において海外乳原料の調達コストの減少に加え、スポーツプロテインの増収が寄与しました。

フードソリューション事業 (B to B、チーズ、フロズンデザート、海外)

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内では、業務用商品が提案強化による取り扱いの拡大により好調に推移しました。フロズンデザートも主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移しました。海外では、中国の業務用牛乳・クリーム事業が、大手カフェチェーンにおけるシェア拡大により増収となりました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に下回りました。国内ではフロズンデザートなどの増収が寄与したものの、中国の業務用牛乳・クリーム事業やフロズンデザート事業の新工場稼働によるコスト増により減益となりました。

その他事業 (乳原料、国内独立系子会社)

- ・売上高は前年同期を上回りました。糖類を扱う商社などが好調に推移しました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。原材料コストの減少などが寄与しました。

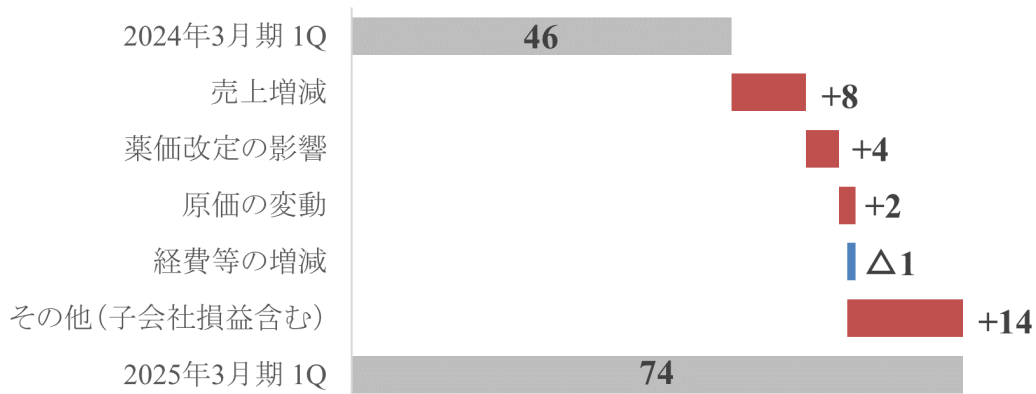
②医薬品セグメント

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。ワクチン・動物薬事業は前年同期を下回りましたが、国内事業ならびに海外事業が前年同期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は国内事業と海外事業の大幅な増益により、前年同期を大幅に上回りました。

(単位：億円)

		2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	441	529	19.8%
	営業利益	46	74	61.2%

営業利益増減分析 (単位:億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
国内	245	284	15.7%	国内	39	61	53.9%
海外	132	186	40.4%	海外	17	30	76.4%
ワクチン・ 動物薬	63	58	△7.9%	ワクチン・ 動物薬	△10	△17	—

国内事業 (感染症、免疫、CNS、ジェネリック医薬品)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。抗菌薬「スルバシリン」や「タゾピペ」に加え、血漿分画製剤が好調に推移したほか、国内の受託製造売上が大幅に増加しました。
- ・営業利益は、増収やジェネリック医薬品販売子会社の増益により前年同期を大幅に上回りました。

海外事業 (海外自販、海外CMO/CDMO、グローバル品)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。為替影響に加えて、インドやスペインの子会社が好調に推移しました。
- ・営業利益は、インドやスペインの子会社の増益により前年同期を大幅に上回りました。

ワクチン・動物薬事業 (ワクチン、動物薬、新生児マスキリーニング)

- ・売上高は前年同期を下回りました。新たに発売した5種混合ワクチン「クイントバック」は好調に推移しましたが、4種混合ワクチン「クアトロバック」の減収と、前年同期に発生したアストラゼネカ社の新型コロナワクチンに関する受託売上が影響しました。
- ・営業利益は、受託売上の発生がなかったことに加えて、子会社の研究開発費などの増加により、前年同期から営業損失が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期 第1四半期	対前期末増減額	
			対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	5,630	5,566	△63	現金及び預金△159、商品及び製品+90
固定資産	6,422	6,460	37	機械装置及び運搬具(純額)+27、 建物及び構築物(純額)+15
資産合計	12,052	12,027	△25	—
流動負債	3,223	3,171	△51	未払法人税等△93、 支払手形及び買掛金△59、 賞与引当金△47、未払費用△38、 コマーシャル・ペーパー+200
固定負債	951	947	△3	長期借入金△9
負債合計	4,174	4,119	△55	—
株主資本	6,903	6,800	△103	自己株式△101
その他の包括利益 累計額	562	694	132	為替換算調整勘定+149
非支配株主持分	412	412	0	—
純資産合計	7,877	7,907	29	—
負債純資産合計	12,052	12,027	△25	—
有利子負債	499	689	190	コマーシャル・ペーパー+200
自己資本比率	61.9%	62.3%	0.4pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前年同期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	24	△194	△218	仕入債務の増減額△59、棚卸資産の増減額△48、 法人税等の支払額△30、 投資有価証券売却損益△27
投資活動による キャッシュ・フロー	△56	97	154	投資有価証券の売却による収入+196
財務活動による キャッシュ・フロー	225	△61	△286	短期借入金の純増減額△379、 自己株式の増減額△107、 コマーシャル・ペーパーの増減額+200
現金及び現金同等物 の期末残高	810	857	47	—
フリー・ キャッシュ・フロー	△32	△96	△64	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,858	90,893
受取手形及び売掛金	202,239	199,305
商品及び製品	118,935	127,998
仕掛品	5,151	8,724
原材料及び貯蔵品	75,282	80,040
その他	54,775	49,818
貸倒引当金	△214	△129
流動資産合計	563,029	556,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	374,779	380,228
減価償却累計額	△179,872	△183,809
建物及び構築物(純額)	194,906	196,418
機械装置及び運搬具	587,583	597,676
減価償却累計額	△424,537	△431,920
機械装置及び運搬具(純額)	163,046	165,756
工具、器具及び備品	59,001	59,763
減価償却累計額	△46,510	△47,016
工具、器具及び備品(純額)	12,490	12,746
土地	77,040	77,422
リース資産	2,981	3,526
減価償却累計額	△2,050	△2,354
リース資産(純額)	931	1,171
建設仮勘定	32,090	33,462
有形固定資産合計	480,507	486,978
無形固定資産	20,998	21,398
投資その他の資産		
投資有価証券	87,935	81,974
退職給付に係る資産	29,076	30,208
繰延税金資産	16,069	17,547
その他	7,746	8,012
貸倒引当金	△74	△65
投資その他の資産合計	140,753	137,676
固定資産合計	642,259	646,053
資産合計	1,205,288	1,202,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,348	121,369
短期借入金	22,330	22,361
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払費用	37,377	33,573
未払法人税等	17,122	7,753
契約負債	353	785
返金負債	17,876	14,772
賞与引当金	11,461	6,732
その他	88,475	89,815
流動負債合計	322,345	317,163
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,596	16,609
繰延税金負債	4,754	4,587
退職給付に係る負債	54,384	54,360
役員退職慰労引当金	87	78
その他	8,326	9,160
固定負債合計	95,149	94,796
負債合計	417,494	411,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	72,410	72,410
利益剰余金	626,158	625,952
自己株式	△38,236	△48,356
株主資本合計	690,332	680,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,722	19,321
繰延ヘッジ損益	78	156
為替換算調整勘定	30,517	45,501
退職給付に係る調整累計額	3,880	4,476
その他の包括利益累計額合計	56,200	69,455
非支配株主持分	41,261	41,282
純資産合計	787,793	790,744
負債純資産合計	1,205,288	1,202,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	262,734	278,704
売上原価	186,470	196,712
売上総利益	76,264	81,992
販売費及び一般管理費	56,766	61,493
営業利益	19,497	20,498
営業外収益		
受取利息	130	111
受取配当金	678	527
為替差益	179	333
その他	399	489
営業外収益合計	1,387	1,461
営業外費用		
支払利息	94	78
持分法による投資損失	1,040	882
その他	535	246
営業外費用合計	1,670	1,207
経常利益	19,214	20,752
特別利益		
固定資産売却益	1,465	74
投資有価証券売却益	714	3,428
補助金収入	532	8
その他	2,722	14
特別利益合計	5,434	3,525
特別損失		
固定資産廃棄損	895	1,915
固定資産圧縮損	532	8
その他	591	185
特別損失合計	2,019	2,109
税金等調整前四半期純利益	22,630	22,168
法人税等	10,140	7,768
四半期純利益	12,489	14,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	896	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,593	13,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	12,489	14,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,156	△2,381
繰延ヘッジ損益	324	79
為替換算調整勘定	4,822	6,707
退職給付に係る調整額	42	561
持分法適用会社に対する持分相当額	492	1,506
その他の包括利益合計	11,839	6,473
四半期包括利益	24,329	20,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,362	20,343
非支配株主に係る四半期包括利益	966	529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,630	22,168
減価償却費	13,486	14,151
有形固定資産除却損	876	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,548	△4,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	△364
受取利息及び受取配当金	△808	△639
支払利息	94	78
持分法による投資損益 (△は益)	1,040	882
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,458	△74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△714	△3,428
売上債権の増減額 (△は増加)	2,703	3,452
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,608	△11,417
契約負債の増減額 (△は減少)	85	489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,560	△9,515
その他	△8,010	△15,106
小計	15,352	△3,842
利息及び配当金の受取額	1,013	1,331
利息の支払額	△80	△43
法人税等の支払額	△13,881	△16,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	△19,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,343	△11,761
無形固定資産の取得による支出	△794	△1,471
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,876	114
補助金の受取額	532	2,425
投資有価証券の取得による支出	△155	△100
投資有価証券の売却による収入	909	20,565
その他	5,301	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	9,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,930	△50
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△963	△979
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△10,741
配当金の支払額	△13,028	△13,033
非支配株主への配当金の支払額	△676	△788
その他	△713	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,541	△6,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	1,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,106	△14,445
現金及び現金同等物の期首残高	60,939	102,832
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,045	85,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社および持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社および持分法適用会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表の作成上必要な調整を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、以下の会社については決算日を3月31日に変更しております。

・連結子会社

Meiji America Inc.、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、台湾明治食品股份有限公司、
MEIJI FOOD VIETNAM CO., LTD.、Meiji Pharma Spain, S.A.、
PT. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.

・持分法適用会社

Thai Meiji Food Co., Ltd.

また、当第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、以下の会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

・連結子会社

明治(中国)投資有限公司、明治乳業(天津)有限公司、
明治制菓食品工業(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、
明治雪糕(広州)有限公司、明治食品(広州)有限公司、広東明治医薬有限公司

・持分法適用会社

CP-MEIJI Co., Ltd.

なお、当該連結子会社および持分法適用会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	218,563	44,170	262,734	—	262,734
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	147	3	151	△151	—
計	218,711	44,173	262,885	△151	262,734
セグメント利益	15,202	4,604	19,807	△310	19,497

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△310百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	225,803	52,901	278,704	—	278,704
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	154	5	159	△159	—
計	225,957	52,906	278,864	△159	278,704
セグメント利益	13,531	7,422	20,954	△455	20,498

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△460百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。